

労働保険事務組合事務処理規約の一部変更について

1. 規約の変更理由

労働保険の保険料徴収に関する法律施行規則に規定する届出書等の様式番号が改正されたことに伴うもの。

2. 変更箇所

- ・労働保険事務組合事務処理規約の一部を以下の通り改正する。

新条文	旧条文
<p>第1章 総則</p> <p>第1条 (略)</p> <p>第2章 労働保険関係当事務処理</p> <p>第2条 (略)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 本事務組合は、労働保険事務等の処理を受託したときは、「労働保険事務等処理委託事業主名簿（<u>様式第16号（第68条関係）・様式第4号（第2条の7関係）</u>）」に所定の事項を記載し、労働保険事務組合事務処理規約を当該委託組合員に交付するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>第5条 特別組合員が、労災保険法第33条第1号及び第2号に掲げる者を包括して労災保険の保険給付を受けることができる者とし、ないことを希望する場合、（以下略）。</p> <p>第3章 事務処理の方法</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 本事務組合が、福島労働局労働保険特別会計歳入徴収官からメリット事業にかかる労災保険率及び福島労働局長から特別加入者にかかる給付基礎日額に関する通知を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿（<u>様式第17号（第68条関係）・様式第5号（第2条の7関係）</u>）」に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。</p> <p>第7条 (略)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 本事務組合が第1項の通知を受けたときは、「雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿（<u>様式第18号（第68条関係）</u>）」（以下「事務等処理簿」という。）に所定の事項を記載するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 本事務組合が、雇用保険法施行規則第10条第1項、第2項、第12条第1項の規定により被保険者証の交付又は返付を受けたときは、すみやかに当該被保険者を使用する委託組合員に被保険者証を送付するものとする。</p>	<p>第1章 総則 (略)</p> <p>第1条 (略)</p> <p>第2章 労働保険関係当事務処理</p> <p>第2条 (略)</p> <p>第3条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 本事務組合は、労働保険事務等の処理を受託したときは、「労働保険事務等処理委託事業主名簿（<u>徴収則様式第18号・石綿則様式第5号</u>）」に所定の事項を記載し、労働保険事務組合事務処理規約を当該委託組合員に交付するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>第4条 (略)</p> <p>第5条 特別組合員が、労災保険法第33条第1号及び第2号又は第3号に掲げる者を包括して労災保険の保険給付を受けることができる者とし、ないことを希望する場合、（以下略）。</p> <p>第3章 事務処理の方法</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 本事務組合が、福島労働局労働保険特別会計歳入徴収官からメリット事業にかかる労災保険率及び福島労働局長から特別加入者にかかる給付基礎日額に関する通知を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿（<u>徴収則様式第19号・石綿則様式第6号</u>）」に所定の事項を記載し、すみやかに当該委託組合員に通知するものとする。</p> <p>第7条 (略)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 本事務組合が第1項の通知を受けたときは、「雇用保険被保険者関係届出事務等処理簿（<u>徴収則様式第20号</u>）」（以下「事務等処理簿」という。）に所定の事項を記載するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 本事務組合が、雇用保険法施行規則第10条第1項、第2項、第12条第1項及び第14条第4項の規定により被保険者証の交付又は返付を受けたときは、すみやかに当該被保険者を使用する委託組合員に被保険者証を送付するものとする。</p>

<p>第9条～第11条 (略)</p> <p>第12条 本事務組合は、委託組合員について<u>法第27条第1項</u>又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する<u>法第27条第1項</u>の督促状を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿」に所定の事項を記載するとともに、督促状に指定された期限の7日前までに督促状を添付し、納入通知書により当該委託組合員に通知するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第13条～第17条 (略)</p> <p>第4章</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 法第21条第1項若しくは<u>第28条第1項</u>又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第21条第1項若しくは<u>第28条第1項</u>に基づき、政府から追徴金又は延滞金を徴収される場合において、その徴収について次条又は第17条に規定の事由があるときは、本事務組合は、その金額の限度で政府に対する徴収金の納付の責を負うものとする。</p> <p>第16条～第17条 (略)</p> <p>第5章～第8章 (略)</p>	<p>第9条～第11条 (略)</p> <p>第12条 本事務組合は、委託組合員について<u>法第26条第1項</u>又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する<u>法第26条第1項</u>の督促状を受けたときは、「労働保険料等徴収及び納付簿」に所定の事項を記載するとともに、督促状に指定された期限の7日前までに督促状を添付し、納入通知書により当該委託組合員に通知するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第13条～第17条 (略)</p> <p>第4章</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 法第21条第1項若しくは<u>第27条第1項</u>又は石綿健康被害救済法第38条第1項の規定により準用する法第21条第1項若しくは<u>第27条第1項</u>に基づき、政府から追徴金又は延滞金を徴収される場合において、その徴収について次条又は第17条に規定の事由があるときは、本事務組合は、その金額の限度で政府に対する徴収金の納付の責を負うものとする。</p> <p>第16条～第17条 (略)</p> <p>第5章～第8章 (略)</p>
<p><u>附 則</u></p> <p><u>(実施の時期)</u></p> <p><u>1 この規約は、令和2年9月15日から施行し、令和2年9月15日より適用する。</u></p>	<p>構う</p>